

平成 2 7 年度

八代市のバランスシート

バランスシートにみる財政状況

(平成 2 8 年 9 月)



八代市
Yatsushiro city,
Kumamoto pref.

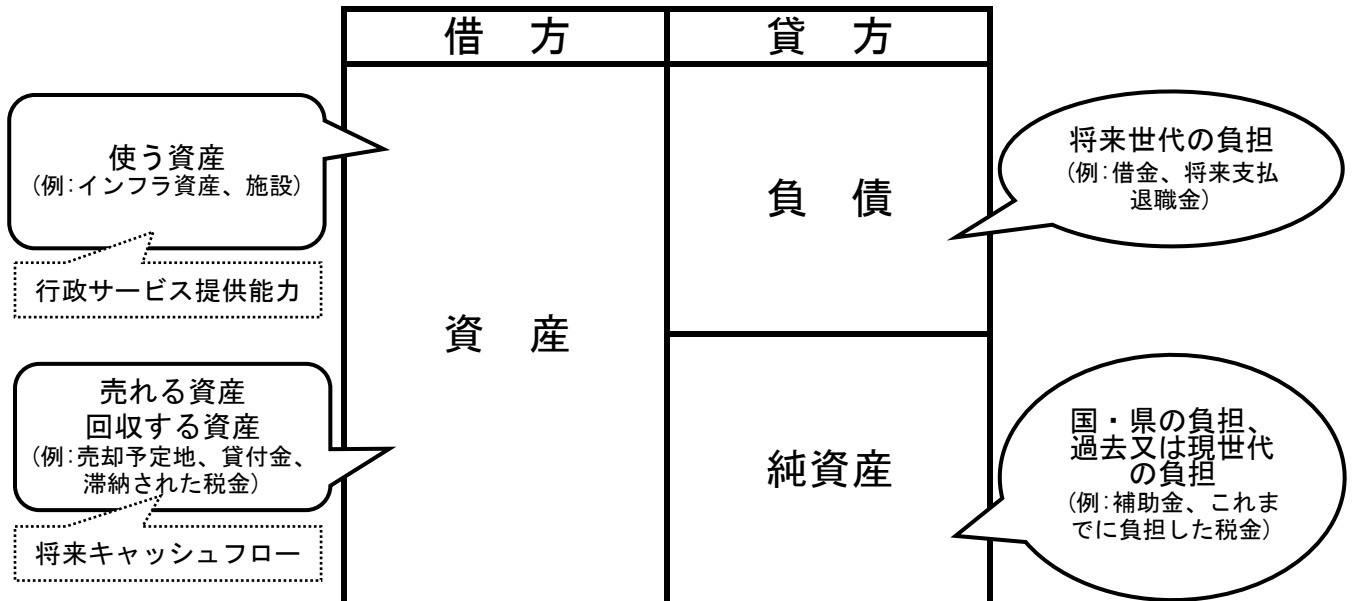
目 次

1. バランスシートについて	
(1) バランスシートとは	2
(2) 作成目的	2
(3) 作成基準	2
(4) 用語の解説	3
2. バランスシートと概要説明	
(1) バランスシート	6
(2) 概要説明	7
3. 付属資料	
(1) 有形固定資産明細表	8
(2) 主な施設の状況	9
4. 財務分析指標等	
(1) バランスシート増減表	12
(2) 世代間負担比率	13
(3) 予算額対資産比率	13
(4) 有形固定資産の目的別割合	13
(5) 市民一人当りのバランスシート	14
5. 平成26年度市民一人当たりバランスシート ～ 類似団体平均との比較 ～	15

1. バランスシートについて

(1) バランスシートとは

どのような資産を、どのような負担で蓄積してきたのかを表すものです。
いわば、「次世代への相続財産一覧表」です。



借方（資産合計）と貸方（負債・純資産合計）は必ず一致（バランス）します。

(2) 作成目的

単年度に関する動き（歳入歳出決算書）だけでなく、「これまでにどれだけの資産を形成してきたか」「今後どれだけの債務を負担しなければならないのか」を分かりやすく明らかにし、これまでの財政指標に加え、多面的な財政状況の分析を行うためのひとつの手法として作成しました。

(3) 作成基準

八代市のバランスシートは、総務省が平成18年5月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」で示された国の財務書類に準拠した公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づき下記的前提条件により作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

八代市の普通会計は、「一般会計」、「ケーブルテレビ事業特別会計」、「診療所特別会計」により構成され、各会計間で行われる繰入・繰出の相互重複部分を相殺した純計額により算出されます。

② 対象年度

対象年度は、平成27年度です。（平成28年3月31日を作成基準日としています。）

なお、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成基準（つづき）

③ 基礎数値

原則として、総務省の統一基準により作成した「地方財政状況調査(以下「決算統計」という)」の基礎数値を使用しています。

また、決算統計が現在の様式となり電算処理により集計されるようになった昭和44年度以降の数値を用いていますので、「売却可能資産」を除いては、原則として昭和43年以前の数値は反映されていません。

(4) 用語の解説

【資産の部】

① 有形固定資産

主に道路や公園、学校などの資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外については「定額法」による減価償却を行った上で目的別に計上しています。

なお、他団体に補助金として支出されその団体に資産形成されるものはバランスシートには計上していません。

② 売却可能資産

平成28年3月31日現在において、実際に売却することを明らかにしている普通財産のみを計上しています。

③ 投資及び出資金

第三セクターや公益法人等への出資(出捐)金を計上しています。投資損失引当金には、連結対象団体の純資産額に本市の出資割合を乗じた額と実際の出資額との差額が30%以上マイナスとなった場合に計上されます。

④ 貸付金

奨学資金や農業振興のための各種貸付金残高から貸付金元金収入未済額（未収金及び長期延滞債権に振り替えた額）を差し引いた額を計上しています。

⑤ 基金等

「市有施設整備基金」等の特定目的基金、土地開発基金等を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、当初調定年度が平成26年度以前のものを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能となることを見込まれる額のことと、過去の不納欠損実績率の平均値により算出しています。

(4) 用語の解説 (つづき1)

⑧ 現金預金

特定目的基金と比べ流動性の高い「財政調整基金」と「減債基金」、及び歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」(形式収支額)を計上しています。

⑨ 未収金

「地方税」には、地方税に係る現年度調定分の収入未済額を、「その他」には、平成27年度収入未済額のうち地方税、国県支出金、地方債を除く合計額から長期延滞債権を除いた額をそれぞれ計上しています。

【負債の部】

① 地方債

平成27年度末の地方債残高から、平成28年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。

② 長期未払金

債務負担行為あるいは実質的な債務負担に係るもので、平成29年度以降に支出を予定している金額を計上しています。

③ 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する全職員が、年度末に自己都合退職した場合に必要な退職手当全額を引当金に計上しています。

引当金の算定にあたっては、職員一人ごとの退職手当額を積み上げています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等への損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 翌年度償還予定地方債

地方債の平成28年度償還予定額を計上しています。

⑥ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

平成27年度における歳入歳出差引額(形式収支額)がマイナスの場合、計上されます。

※八代市は、歳入歳出差引額(形式収支額)がプラスのため、計上されません。

⑦ 未払金

債務負担行為あるいは実質的な債務負担に係るもので、平成28年度に支出を予定している金額を計上しています。

⑧ 翌年度支払予定退職手当

平成28年度に支払うことが予定されている退職手当額を計上しています。

(4) 用語の解説 (つづき2)

⑨ 賞与引当金

平成28年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成27年度までの普通建設事業費に充てられた国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国県支出金の累計額との合計額を計上しています。ただし、普通建設事業費のうち他団体等に対する補助金は控除しています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に係る一般財源の累計額を計上しています。

③ その他一般財源等

資産と負債の差である純資産から国県支出金及び一般財源等を差し引いた額を計上しています。将来自由に使うことのできる財源を意味しています。

④ 資産評価差額

売却可能資産の評価替えによって生じる評価差額や寄附等により無償で受贈した資産の評価額、市場価格のある有価証券の時価評価額と取得原価との差額などを計上しています。

2. バランスシートと概要説明

(1) バランスシート

バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	96,321,982		56,176,580
②教育	48,701,236		
③福祉	2,717,886		
④環境衛生	5,560,596		
⑤産業振興	23,922,617		
⑥消防	754,913		
⑦総務	11,203,774		
有形固定資産合計	189,183,004		
(2) 売却可能資産	47,580		
公共資産合計	189,230,584		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	2,361,418		5,823,287
②投資損失引当金	△ 58,742		0
投資及び出資金計	2,302,676		
(2) 貸付金	346,360		
(3) 基金等		(3) 未払金	
①退職手当目的基金	0		1,894,551
②その他特定目的基金	7,136,673		
③土地開発基金	1,568,635		
④その他定額運用基金	24,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	8,729,308		
(4) 長期延滞債権	879,567		
(5) 回収不能見込額	△ 261,843		
投資等合計	11,996,068		
(4) 損失補償等引当金		(4) 損失補償等引当金	
			3,352
3 流動資産		固定負債合計	
(1) 現金預金		86,087,107	
①財政調整基金	3,518,986		
②減債基金	702,743		
③歳計現金	1,535,499		
現金預金計	5,757,228		
(2) 未収金			
①地方税	197,613		
②その他	26,343		
③回収不能見込額	△ 86,083		
未収金計	137,873		
流動資産合計	5,895,101		
資 産 合 計		207,121,753	
		2 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定地方債	
		5,823,287	
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
		0	
		(3) 未払金	
		1,894,551	
		(4) 翌年度支払予定退職手当	
		630,281	
		(5) 賞与引当金	
		474,361	
		流動負債合計	
		8,822,480	
		負 債 合 計	
		94,909,587	
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		41,114,217	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		133,362,905	
		3 その他一般財源等	
		△ 62,410,934	
		4 資産評価差額	
		145,978	
		純 資 産 合 計	
		112,212,166	
		負債・純資産合計	
		207,121,753	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,522,741 千円
②教育	551,240 千円
③福祉	1,152,633 千円
④環境衛生	1,050,241 千円
⑤産業振興	10,122,784 千円
⑥消防	895 千円
⑦総務	1,466,279 千円
計	20,866,813 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,639,948 千円
②地方債	4,942,016 千円
③一般財源等	9,284,849 千円
計	20,866,813 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	144,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	416 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち58,820,557千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	91,373,117 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	62,033,367 千円	62,033,367 千円	
債務負担行為支出予定額	1,264,278 千円	1,264,278 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	18,967,245 千円		18,967,245 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	565,631 千円		565,631 千円
退職手当負担見込額	8,539,244 千円	8,539,244 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,352 千円	3,352 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	72,672,533 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	12,810,948 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,041,028 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,820,557 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,700,584 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,726,432千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は165,524,330千円です。

(2) 概要説明

① [概要表]

借方	貸方
[資産の部] 2,071億2,200万円	[負債の部] 949億1,000万円
	[純資産の部] 1,122億1,200万円

(参考) 市民一人当たりの場合

借方	貸方
[資産の部] 159万円	[負債の部] 73万円
	[純資産の部] 86万円

※H28. 3. 31現在住民基本台帳人口 130,023人

② [資産の部]

昭和44年度から平成27年度までに形成された資産総額は、前年度比0.4%減の約2,071億円(昨年度より約9億円減)で、市民一人当たり約159万円(昨年度より約4千円増)です。資産総額は減少していますが、人口減により一人当たりの資産額は増加しています。

また、資産の構成割合としましては、公共資産91.4%、投資等5.8%及び流動資産が2.8%となっています。

③ [負債の部]

負債総額は、前年度比0.1%減の約949億円(昨年度より約1億円減)で市民一人当たり約73万円(昨年度より約4千円増)です。負債総額は減少していますが、人口減により一人当たりの負債額は増加しています。

なお、地方債残高のうち1年以内に償還するものについては流動負債に含まれており、地方債合計620億円の負債全体に占める割合は、65.4%となっています。ただし、地方債残高のうち、588億円については今後国から市へ交付される地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれていますので、実際の負担は少なく済みます。

④ [純資産の部]

純資産総額は、前年度比0.7%減の約1,122億円(昨年度より約8億円減)で市民一人当たり約86万円(昨年度より約4千円増)です。

純資産のうち、「その他一般財源等」が約624億円のマイナスとなっており、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

3. 付属資料

(1) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,187,130	123,596,932	52,462,080	2,619,156	71,134,852			96,321,982	0
道路	5,126,713	63,148,943	25,240,156	1,293,039	37,908,787			43,035,500	
橋りょう	307,492	4,218,167	1,615,996	66,455	2,602,171			2,909,663	
河川	33,190	1,600,857	596,625	31,924	1,004,232			1,037,422	
砂防	0	10,936	5,212	219	5,724			5,724	
海岸保全	52	638	638	0	0			52	
港湾	55,614	6,302,988	2,069,867	128,619	4,233,121			4,288,735	
都市計画	18,417,512	38,337,392	16,395,173	860,272	21,942,219			40,359,731	0
街路	11,626,071	11,040,232	3,579,568	220,010	7,460,664			19,086,735	
都市下水道	119,245	6,298,819	5,138,034	136,121	1,160,785			1,280,030	
区画整理	3,570,796	12,970,973	4,421,440	313,465	8,549,533			12,120,329	
公園	3,099,490	7,949,268	3,199,984	190,215	4,749,284			7,848,774	
その他	1,910	78,100	56,147	461	21,953			23,863	
住宅	1,245,705	9,737,902	6,388,637	230,531	3,349,265			4,594,970	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	852	239,109	149,776	8,097	89,333			90,185	
教育	4,384,843	76,773,819	32,457,426	1,492,115	44,316,393			48,701,236	0
小学校	688,893	33,102,099	14,233,733	638,974	18,868,366			19,557,259	
中学校	1,336,423	20,987,645	8,011,520	401,527	12,976,125			14,312,548	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	81,719	1,475,494	632,352	29,437	843,142			924,861	
特殊学校	124,162	1,714,357	216,392	34,230	1,497,965			1,622,127	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	820,945	7,988,388	3,899,214	159,499	4,089,174			4,910,119	
その他	1,332,701	11,505,836	5,464,215	228,448	6,041,621			7,374,322	
福祉	802,234	7,626,518	5,710,866	226,821	1,915,652			2,717,886	0
保育所	327,175	2,472,204	1,845,089	55,324	627,115			954,290	
その他	475,059	5,154,314	3,865,777	171,497	1,288,537			1,763,596	
環境衛生	902,135	12,773,677	8,115,216	382,051	4,658,461			5,560,596	0
清掃	701,725	10,533,946	6,399,980	316,245	4,133,966			4,835,691	0
ごみ処理	647,743	8,700,825	5,493,446	251,915	3,207,379			3,855,122	
し尿処理	53,726	1,765,381	846,438	63,605	918,943			972,669	
その他	256	67,740	60,096	725	7,644			7,900	
保健衛生	83,223	424,424	343,085	16,284	81,339			164,562	
その他	117,187	1,815,307	1,372,151	49,522	443,156			560,343	
産業振興	1,909,760	69,973,662	47,960,805	1,469,498	22,012,857			23,922,617	0
労働	13,493	468,374	300,614	10,489	167,760			181,253	
農林水産業	1,412,991	64,767,822	44,513,869	1,321,364	20,253,953			21,666,944	0
造林	15,781	884,465	690,624	28,587	193,841			209,622	
林道	368,948	20,617,346	9,171,184	425,457	11,446,162			11,815,110	
治山	5,279	267,369	174,956	6,959	92,413			97,692	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	6,191	1,264,919	398,952	25,291	865,967			872,158	
農業農村整備	752,733	32,519,071	26,692,123	626,750	5,826,948			6,579,681	
海岸保全	48	5,734	4,179	190	1,555			1,603	
その他	264,011	9,208,918	7,381,851	208,130	1,827,067			2,091,078	
商工	483,276	4,737,466	3,146,322	137,645	1,591,144			2,074,420	0
国立公園等	1,529	29,991	29,991	0	0			1,529	
観光	408,170	4,057,887	2,588,973	129,152	1,468,914			1,877,084	
その他	73,577	649,588	527,358	8,493	122,230			195,807	
消防(警察)	292,679	3,566,636	3,104,402	81,522	462,234			754,913	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	292,679	3,566,636	3,104,402	81,522	462,234			754,913	
総務	3,247,651	23,669,658	15,713,535	712,012	7,956,123			11,203,774	0
庁舎等	426,341	5,355,504	2,816,368	105,886	2,539,136			2,965,477	
その他	2,821,310	18,314,154	12,897,167	606,126	5,416,987			8,238,297	
合 計	36,726,432	317,980,902	165,524,330	6,983,175	152,456,572			189,183,004	0

(2) 主な施設の状況

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	本庁舎	S47	717,339	616,912	100,427
	坂本支所庁舎	S41	63,300	62,034	1,266
	千丁支所庁舎	H5	1,032,808	454,436	578,372
	鏡支所庁舎	S61	1,054,703	611,728	442,975
	東陽支所庁舎	S54	98,977	71,263	27,714
	泉支所庁舎	S47	562,650	483,879	78,771
	やつしろハーモニーホール	H11	2,240,280	1,433,779	806,501
	厚生会館	S36	211,400	211,400	0
	鏡町文化センター	H9	1,436,393	1,034,203	402,190
	振興センターいずみ	H8	550,305	418,232	132,073
民生費	金剛みどり保育園	H10	173,985	98,592	75,394
	太田郷ひびき保育園	H8	174,637	110,603	64,034
	千丁みどり保育園	H13	259,665	121,177	138,488
	へき地保育所	H10	27,369	15,509	11,860
	希望の里たいよう	H20	622,956	174,428	448,528
	保寿寮	H6	651,515	547,273	104,242
	坂本地域福祉センター	H7	312,729	262,692	50,037
	鏡老人福祉センター	H2	111,002	111,002	0
	泉地域福祉センター	H5	317,509	279,408	38,101
	五家荘デイサービスセンター	H10	100,938	68,638	32,300
衛生費	斎場	S55	150,220	150,220	0
	清掃センター	S50	889,327	889,327	0
	保健センター	H3	355,972	341,733	14,239
	浄化槽汚泥処理施設	H18	495,212	178,276	316,936
	千丁地域福祉保健センター	H7	1,866,293	1,493,034	373,259
	東陽福祉保健センター	H7	543,000	434,400	108,600
	下岳診療所	S55	47,060	47,060	0
	椎原診療所	H15	39,455	20,517	18,938
労働費	シルバーワークプラザ	H12	160,346	96,208	64,138
	勤労福祉会館	S55	96,000	96,000	0
	高等職業訓練校	S57	89,727	89,727	0
	勤労青少年ホーム	S47	39,295	39,295	0
	働く婦人の家	S57	131,350	131,350	0
農林水産業費	龍峯農業研究所	S57	58,732	58,732	0
	農村婦人の家	S55	38,000	38,000	0
	生活館	S61	29,938	29,938	0
	千丁特産品直売所	H13	12,495	6,997	5,498
	東陽定住センター	S61	104,336	104,336	0
	産地形成促進施設 (交流センターせせらぎ)	H16	619,953	272,779	347,174
	農林産物流通加工施設	H8	89,920	68,339	21,581
水産物荷さばき施設	H26	212,124	8,485	203,639	

(2) 主な施設の状況 (つづき1)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
商工費	広域交流地域振興施設 (八代よかところ物産館)	H20	209,737	58,726	151,011
	日奈久温泉センター	H21	437,845	105,083	332,762
	日奈久ゆめ倉庫	H23	134,727	0	134,727
	さかもと温泉センター	H6	430,973	379,256	51,717
	坂本憩いの家	H10	115,309	83,022	32,287
	さかもと館	H6	215,157	180,732	34,425
	石匠館	H6	347,731	292,094	55,637
	ふれあいセンターいずみ	H8	689,788	524,239	165,549
	五家荘平家の里	S63	235,235	235,235	0
	五家荘自然塾	H5	194,597	171,245	23,352
	久連子古代の里	H7	179,380	143,504	35,876
	五家荘溪流キャンプ場	H4	62,467	57,470	4,997
	緒方家	H3	31,257	30,007	1,250
	左座家	H6	32,698	27,466	5,232
	土木費	植柳上町第一団地	H14	869,224	282,498
坂本駅前団地		H2	64,406	40,254	24,152
楠団地		H8	427,856	203,232	224,624
下岳上団地		S57	55,800	46,035	9,765
ゆうやの里		H2	82,842	69,035	13,807
教育費	宮地東小学校	H9	294,440	105,998	188,442
	昭和小学校	H11	706,663	226,132	480,531
	八竜小学校	H14	645,960	167,950	478,010
	千丁小学校	S34	44,510	44,510	0
	鏡小学校	S61	533,125	309,213	223,913
	種山小学校	S59	271,197	168,142	103,055
	泉第一小学校	S49	95,819	78,572	17,247
	第二中学校	H22	730,943	73,094	657,849
	第八中学校	H21	571,471	68,577	502,894
	坂本中学校	H17	570,150	114,030	456,120
	千丁中学校	S48	169,760	142,598	27,162
	鏡中学校	H9	1,569,157	564,897	1,004,260
	東陽中学校	S45	43,226	38,903	4,323
	泉中学校	S40	115,553	115,553	0
	松高幼稚園	H10	232,572	79,074	153,498
	麦島幼稚園	H6	170,229	71,496	98,733
	植柳幼稚園	H14	312,914	81,358	231,556
	千丁幼稚園	S53	56,500	41,810	14,690
	松高公民館	S62	144,050	80,668	63,382
	植柳公民館	S63	151,550	81,837	69,713
	二見公民館	H1	129,310	67,241	62,069
	八代公民館	H2	167,993	83,997	83,997
	太田郷公民館	H14	375,869	97,726	278,143
麦島公民館	S56	226,780	226,780	0	
坂本公民館	S52	233,900	177,764	56,136	
千丁公民館	S51	147,695	115,202	32,493	

(2) 主な施設の状況 (つづき2)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
教育費	千丁学校給食センター	H12	119,700	35,910	83,790
	東陽給食センター	H11	169,903	54,369	115,534
	図書館	S60	758,300	454,980	303,320
	せんちょう図書館	H15	115,460	27,710	87,750
	博物館未来の森ミュージアム	H3	1,529,478	734,149	795,329
	水竹居の館 (赤星公園内)	H14	50,102	13,027	37,075
	総合体育館	S58	1,748,198	1,118,847	629,351
	荒瀬ダムポートハウス	H6	212,510	89,254	123,256
	東陽総合文化スポーツセンター	H7	849,718	339,887	509,831
	市民プール	S61	188,650	109,417	79,233
	千丁テニスコート (クラブハウス)	H2	8,786	4,393	4,393
	弓道場	S59	82,231	50,983	31,248

(注) 取得年度は、主たる施設の完成年度を記載しています。また、用地取得やその後の増・改築費は含んでいません。

(注) 取得価額 ≥ 減価償却累計額 となります。

(注) 「区分」は、予算上の区分ではなく、決算統計におけるものを用いています。

4. 財務分析指標等

(1) バランスシート増減表

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増減額	
			増減額	%
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	96,374,455	96,321,982	△ 52,473	△ 0.1
②教育	47,986,088	48,701,236	715,148	1.5
③福祉	2,929,947	2,717,886	△ 212,061	△ 7.2
④環境衛生	5,059,678	5,560,596	500,918	9.9
⑤産業振興	24,673,858	23,922,617	△ 751,241	△ 3.0
⑥消防	762,457	754,913	△ 7,544	△ 1.0
⑦総務	11,746,976	11,203,774	△ 543,202	△ 4.6
有形固定資産合計	189,533,459	189,183,004	△ 350,455	△ 0.2
(2) 売却可能資産	53,988	47,580	△ 6,408	△ 11.9
公共資産合計	189,587,447	189,230,584	△ 356,863	△ 0.2
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2,349,670	2,361,418	11,748	0.5
②投資損失引当金	△ 76,896	△ 58,742	18,154	△ 23.6
投資及び出資金計	2,272,774	2,302,676	29,902	1.3
(2) 貸付金	370,242	346,360	△ 23,882	△ 6.5
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	6,395,653	7,136,673	741,020	11.6
③土地開発基金	1,567,508	1,568,635	1,127	0.1
④その他定額運用基金	24,000	24,000	0	0.0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	7,987,161	8,729,308	742,147	9.3
(4) 長期延滞債権	947,062	879,567	△ 67,495	△ 7.1
(5) 回収不能見込額	△ 280,685	△ 261,843	18,842	△ 6.7
投資等合計	11,296,554	11,996,068	699,514	6.2
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	3,517,035	3,518,986	1,951	0.1
②減債基金	702,533	702,743	210	0.0
③歳計現金	1,769,277	1,535,499	△ 233,778	△ 13.2
現金預金計	5,988,845	5,757,228	△ 231,617	△ 3.9
(2) 未収金				
①地方税	222,971	197,613	△ 25,358	△ 11.4
②その他	1,210,263	26,343	△ 1,183,920	△ 97.8
③回収不能見込額	△ 261,084	△ 86,083	175,001	△ 67.0
未収金計	1,172,150	137,873	△ 1,034,277	△ 88.2
流動資産合計	7,160,995	5,895,101	△ 1,265,894	△ 17.7
資 産 合 計	208,044,996	207,121,753	△ 923,243	△ 0.4
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	55,264,978	56,176,580	911,602	1.6
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	22,551,084	21,998,212	△ 552,872	—
長期未払金計	22,551,084	21,998,212	△ 552,872	—
(3) 退職給与引当金	8,533,965	7,908,963	△ 625,002	△ 7.3
(4) 損失補償等引当金	3,550	3,352	△ 198	△ 5.6
固定負債合計	86,353,577	86,087,107	△ 266,470	△ 0.3
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	6,070,170	5,823,287	△ 246,883	△ 4.1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3) 未払金	1,486,984	1,894,551	407,567	27.4
(4) 翌年度支払予定退職手当	622,348	630,281	7,933	1.3
(5) 賞与引当金	471,035	474,361	3,326	0.7
流動負債合計	8,650,537	8,822,480	171,943	2.0
負 債 合 計	95,004,114	94,909,587	△ 94,527	△ 0.1
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	41,151,240	41,114,217	△ 37,023	△ 0.1
2 公共資産等整備一般財源等	132,944,985	133,362,905	417,920	0.3
3 その他一般財源等	△ 61,200,871	△ 62,410,934	△ 1,210,063	2.0
4 資産評価差額	145,528	145,978	450	0.3
純 資 産 合 計	113,040,882	112,212,166	△ 828,716	△ 0.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	208,044,996	207,121,753	△ 923,243	△ 0.4

(2) 世代間負担比率

- 「将来世代の負担割合」 = 「負債合計」 ÷ 「有形固定資産合計」
 ⇒ 低いほど将来世代の負担が少ない。

	平成26年度	平成27年度
負債合計 (A)	95,004,114千円	94,909,587千円
有形固定資産合計 (B)	189,533,459千円	189,183,004千円
将来世代が負担する割合 (C) (A) / (B)	50.1%	50.2%
今までの世代で負担した割合 100% - (C)	49.9%	49.8%

(3) 予算額対資産比率

- 「予算額対資産比率」 = 「資産合計」 ÷ 「普通会計歳入総額」
 ⇒ 資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを示しています。
 指標が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえますが、維持管理費の発生により財政負担が大きくなる可能性もあります。

	平成26年度	平成27年度
資産合計 (A)	208,044,996千円	207,121,753千円
普通会計歳入総額 (B)	59,709,393千円	62,190,620千円
予算額対資産比率 (C) (A) / (B) (%→年)	3.48年	3.33年

(4) 有形固定資産の目的別割合

(単位：千円・%)

	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	96,374,455	50.8	96,321,982	50.9	△ 52,473	△ 0.1
②教育	47,986,088	25.4	48,701,236	25.8	715,148	1.5
③福祉	2,929,947	1.5	2,717,886	1.4	△ 212,061	△ 7.2
④環境衛生	5,059,678	2.7	5,560,596	2.9	500,918	9.9
⑤産業振興	24,673,858	13.0	23,922,617	12.7	△ 751,241	△ 3.0
⑥消防	762,457	0.4	754,913	0.4	△ 7,544	△ 1.0
⑦総務	11,746,976	6.2	11,203,774	5.9	△ 543,202	△ 4.6
計	189,533,459	100.0	189,183,004	100.0	△ 350,455	△ 0.2
(うち土地)	36,234,037	19.1	36,726,432	19.4	492,395	1.4

(5) 市民一人当たりのバランスシート

バランスシート (平成28年3月31日現在)

※人口 130,023 人 (平成28年3月31日現在住民基本台帳人口)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	432
①生活インフラ・国土保全	741	(2) 長期未払金	
②教育	375	①物件の購入等	0
③福祉	21	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	43	③その他	169
⑤産業振興	184	長期未払金計	169
⑥消防	6	(3) 退職手当引当金	61
⑦総務	86	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,456	固定負債合計	662
(2) 売却可能資産	1		
公共資産合計	1,457	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	45
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	18	(3) 未払金	15
②投資損失引当金	△ 1	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
投資及び出資金計	17	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	3	流動負債合計	69
(3) 基金等		負 債 合 計	731
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	55	[純資産の部]	
③土地開発基金	12	1 公共資産等整備国県補助金等	316
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,026
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 480
基金等計	67	4 資産評価差額	1
(4) 長期延滞債権	7	純 資 産 合 計	863
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	92		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	27		
②減債基金	5		
③歳計現金	12		
現金預金計	44		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	1		
流動資産合計	45		
資 産 合 計	1,594	負 債・純 資 産 合 計	1,594

5. 平成26年度市民一人当たりバランスシート ～ 類似団体平均との比較 ～

平成27年3月31日現在住民基本台帳人口を用いて、市民一人当たりの額を算出しました。

なお、「平均」とは、類似団体85団体（Ⅲ-1、市のみ）のうちホームページ上で、平成26年度のバランスシートが公開されている47団体（八代市を含む）の平均です。

(単位：千円)

項目（借方）	八代市	平均	差額	項目（貸方）	八代市	平均	差額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	422	325	97
①生活インフラ・国土保全	736	671	65	(2) 長期未払金			
②教育	367	381	△ 14	①物件の購入等	0	2	△ 2
③福祉	22	41	△ 19	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	39	48	△ 9	③その他	172	10	162
⑤産業振興	188	64	124	長期未払金計	172	12	160
⑥消防	6	18	△ 12	(3) 退職手当引当金	65	53	12
⑦総務	90	98	△ 8	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	1,448	1,321	127	固定負債合計	659	390	269
(2) 売却可能資産	1	6	△ 5				
公共資産合計	1,449	1,327	122	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	47	33	14
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
①投資及び出資金	18	30	△ 12	(3) 未払金	11	3	8
②投資損失引当金	△ 1	△ 4	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	5	3	2
投資及び出資金計	17	26	△ 9	(5) 賞与引当金	4	3	1
(2) 貸付金	3	4	△ 1	流動負債合計	67	42	25
(3) 基金等				負債合計	726	432	294
①退職手当目的基金	0	1	△ 1				
②その他特定目的基金	49	38	11	[純資産の部]			
③土地開発基金	12	5	7	1 公共資産等整備国県補助金等	314	244	70
④その他定額運用基金	0	1	△ 1	2 公共資産等整備一般財源等	1,016	966	50
⑤退職手当組合積立金	0	3	△ 3	3 その他一般財源等	△ 467	△ 198	△ 269
基金等計	61	49	12	4 資産評価差額	1	26	△ 25
(4) 長期延滞債権	7	7	△ 0	純資産合計	864	1,038	△ 174
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
投資等合計	86	84	2				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	27	35	△ 8				
②減債基金	5	8	△ 3				
③歳計現金	14	14	△ 0				
現金預金計	46	57	△ 11				
(2) 未収金							
①地方税	2	2	0				
②その他	9	0	9				
③回収不能見込額	△ 2	△ 0	△ 2				
未収金計	9	2	7				
流動資産合計	55	59	△ 4				
資産合計	1,590	1,470	120	負債・純資産合計	1,590	1,470	120